

進学阻む「就職前提」制度

生活保護世帯の子どもが大学などに進学しやすくするため、制度の見直し議論が進んでいる。厚生労働省は来年度から入学時の一時金支給に加え、現在は子どもが進学すると「世帯分離」と呼ばれる仕組みによって世帯向けの保護費が大きく減額されるが、減額幅を抑えることを検討。それでも経済的な苦しさは変わらず、専門家は「高校卒業後は働かなければならない」としている仕組み自体を変えるべきだと指摘する。

高卒後 支給打ち切りや減額

「世帯分離」廃止求める声

「支えてくれる人が極端に少ない」。秋田県の県立高校3年山下杏奈さんが語る。幼少期に両親が離婚。同居していた母は高校進学時に病気で亡くなり、今は生活保護を受けながらアパートで1人で暮らす。月10万円強で家賃や食料金滞納で電気を止められ部屋が真っ暗になり、翌朝の始発電車に乗って学校で宿題を済ませたことも、高校卒業と同時に保護費の支給は打ち切られる。



「子どもの貧困」について自身の経験や解決への提言を語る、山下杏奈さん(左)ら高校生＝10月、東京都中央区

今年10月、次世代の人材育成に取り組み一般財団法人の事業「ビヨンドトゥモロー」に参加。自分と同じ生活保護世帯や児童養護施設で暮らす高校生、大学生らと「子どもの貧困」解決のための提言作りに関わった。

来春に公立大に入学予定。将来はシリア難民などの国際問題に関わるのが夢だ。新たな環境に胸を躍らせる時期のようですが、心からは喜ばない。

の大学生らの調査(約100人が回答)によると、86.6%が日本学生支援機構の奨学金を利用。借入総額の見込みが「400万円以上」は半数を超え、84.7%が卒業後の返済に不安を抱えていた。アルバイトをしている人のうち授業期間中に「週3日以上」は65.9%に上った。

今年15日に国会で開かれた、生活保護切り下げに反対する集会。長男(19)と2人暮らしの女性(53)＝大阪府守口市。IIは「体調を崩すことが多くなった。セーフティネットになっていない」と訴えた。

長男は4月から専門学校に進学。世帯分離によって、これまで月額約14万円だった保護費から、衣食などに充てる「生活扶助」や母子加算など計約6万円が減額された。

政府は来年度から、世帯分離の仕組みは残しつつ、「住宅扶助」に限って減額しないことを検討しているが、多くは月額数千円程度にすぎない。堺市の元ケースワーカー、桜井啓大名古屋市立大講師は「生活扶助が打ち切られたままでは骨抜き支援で、世帯分離を廃止するべきだ。夢を持ち進学した人が、逆に貧困に苦しむ社会を変えないといけない」と話す。

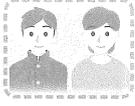
生活保護 進む政府の見直し議論

世帯分離の仕組み (東京23区で母子2人世帯の場合)

■2人世帯

生活扶助
住宅扶助

月額 約19万円



↓大学などに進学すると…

■母親だけの単身世帯と見なす

生活扶助
住宅扶助
(それぞれ減額)

月額 約13万円



※厚労省は来年度から住宅扶助を減らさないよう検討中

焦点